

『「上下水道施設の老朽化と人口減少が当該事業に与える影響について」の政策提言書』

回 答

◎上水道事業について

①人材育成と老朽管路の更新

水道施設等を管理する技術者が不足していると思われる。災害時の対応や技術継承が十分図られていない。また、管路の老朽化も著しく耐震管への布設替えも思うように進んでいない。

- ・水道施設等管理技術者の育成を計画的に行う。
- ・管路の耐震化への遅れに対しては、長期計画による整備基本方針を明確にし、市民に分かりやすい説明を早急に行う。

【回答】

- ・定期的に資格取得の研修に参加また職員の業務経験年数を考慮した職員配置を行います。職員の技術能力向上のため、現在行っている水道事業等包括委託業務（施設運転維持管理業務及び上下水道料金徴収関連業務等）や管路更新工事の設計施工一括発注方式の中で、委託業者等と協力し現場対応能力及び技術習得に努めます。
- ・令和 4 年度に策定した向こう10年間の施設更新計画に基づき計画性をもって整備を進めていきます。具体的な整備箇所などは市民に対し広報やホームページ等利用し周知します。

②今後の経営環境について

上水道事業経営審議会へ諮問、答申を受け、老朽管更新工事の設計施工の一括発注方式の採用、料金改定や県営水道の値下げ交渉等に取り組まれているが、審議会で議論されている「広域化・広域連携」については、議論だけで終わっており市の具体的な動きが見られない。施設の老朽化、人口減少による改修コストの増加や料金収入の減少についての具体的な対策が十分でないと思われる。

- ・「広域化・広域連携」の必要性の検証、具体的な計画案を早急に作成する。
- ・確実に水需要が減少することを踏まえ、料金や施設の統廃合、大規模災害への備え、施設老朽化等に伴う修繕等、質の高い整備計画の策定に取り組んで頂きたい。合わせて、PDCA サイクルの考え方もしっかり加味し早急に行う。

【回答】

- ・岐阜県水道広域化推進プランにおける検討部会にて、「経営の一体化」、「施設の共同化」、「管理の一体化」について、岐阜県や受水市町と議論を深めるとともに、市のメリット、デメリットをしっかりと検討しながらPDCA サイクルによる継続的な検証を行い、具体的な計画案の作成を進めます。

③今後の整備計画について

施設更新を先延ばししながら、トラブルが発生する毎に修繕対応で管理している現状を、市民は大変不安に感じており、早急に払拭しなければいけない。また、県営水道の値下げに向けた対策が十分なされていないと思われる。

- ・具体的な整備手法と工程表の策定を早急に行う。
- ・県営水道の値下げに向け、広域圏で連携を取るなどの対応策を早急に検討する。

【回答】

- ・令和4年度に策定した向こう10年間の施設更新計画に基づき管路更新工事の設計施工一括発注方式を活用し、コスト縮減に努め、事業の進捗を図ります。
- ・県営水道の値下げについては、東部広域受水市町連絡協議会において岐阜県に対し要望を継続し、受水市町と連携し交渉します。

④今後の財政見通しについて

令和4年度には、純損失が発生しており、今後は赤字決算となる予測が出ている。また、料金回収率も今後減少して行く予測となっている。今後の対策を早期に明確にする。

- ・今後予想される純損失を解消するため、早急に具体的対策を立案する。
- ・料金回収率100%を目標に、早急に財政計画を策定する。

【回答】

- ・隔月検針の導入や料金センターの休業日設定を行い、経費削減に取り組んでいます。
- ・令和3年3月に答申を受け料金改定実施に向けて取り組んでいたが、コロナ禍による物価高騰対策として料金改定を見送っており、それに伴い一般会計から料金改定見送りに伴う補てん財源として補助金をいただいている状況です。
- ・今後は、料金回収率100%を目標に料金改定実施に向けて準備を進めていきます。

⑤今後の展開について

急速な人口減少による料金収入の減少、施設老朽化に伴う更新需要増大による経営環境の悪化を防ぐため、国から県に対して「水道広域化推進プラン」を策定するよう指導があり岐阜県においても令和5年に「岐阜県水道広域化推進プラン」が策定された。今後、広域化の必要性を十分検討する必要がある。

- ・自治体間の料金体系、施設整備の違いによる意見調整を十分行う。
- ・施設を広域化することによる、断水対策や水質低下への対策及び問題発生時の配水対策を十分行う。

【回答】

- ・令和5年3月に策定された「岐阜県水道広域化推進プラン」では、広域化の方向性を明らかにする目標年度が設定されていることから同プランにおける検討部会にて、「経営の一体化」、「施設の共同化」、「管理の一体化」について、岐阜県や受水市町と議論を深めるとともに、市のメリット、デメリットをしっかりと検討しながら、協議・検討を進めます。

◎下水道事業について

①施設の老朽化と維持管理について

中山間地特有の地形のため、マンホールポンプが多数設置されており、多額の維持管理費用が必要となる。

- ・ストックマネジメント計画に基づいた施設更新を早急に行う。

【回答】

- ・ストックマネジメント計画に基づき財源を確保したうえで更新を進めるとともに、将来的な維持管理費用等を検討し合併処理浄化槽への転換も考慮し、マンホールポンプの削減を目指します。

②経営改善の取組について

ストックマネジメント計画に基づき、効率的に事業を進めて行くべきである。下水道が整備された区域においても、人口減少が著しい区域においては、合併浄化槽への変更も考慮する必要がある。また、下水道認可区域においても、多額の工事費がかかる場合は経費を軽減できる手法を考えるべきである。中核工業団地内にある事業所においては、下水道に切り替えるよう推奨すべきである。

- ・住宅散在地における、下水処理方法の方向性を示す。
- ・下水道認可区域内における、施工方法の方向性を示す。
- ・中核工業団地内の事業所における、下水道への切り替えを強力に推奨する。

【回答】

- ・下水道事業の厳しい経営状況を市民の皆様に幅広く広報活動を行い、それぞれの処理区での具体的な処理方法を理解いただくための啓発活動を実施し、必要に応じた処理方法を選択しランニングコストの削減を目指します。
- ・中核工業団地内の事業所については、令和10年度までに接続の内諾をいただいておりますが、引続き早期接続を目指し営業活動を実施します。

③今後の整備計画について

人口減少により料金収入は減少するが、施設の更新は増加傾向である。

- ・資金不足の状況ではあるが、施設更新を着実に遂行して頂きたい。

【回答】

- ・ストックマネジメント計画に基づき財源を確保したうえで更新を進めるとともに、合併処理浄化槽への転換も考慮し、マンホールポンプの削減を目指します。併せて、下水処理施設の統合など必要に応じた施策を実施します。

④今後の財政見通し

令和5年度においては、当年度純損失が発生する見込みである。また、令和6年度以降は、資金残高が減少する見込みである。今後の対策を早期に明確にする。

- ・今後予想される純損失や資金残高減少を解消するため、早急に具体的対策を立案する。
- ・経費回収率 100%を目標に、早急に財政計画を策定する。

【回答】

- ・今後の経営は厳しい状況となる見込みであるため、上下水道事業経営審議会へ諮問し、検討をいただいております。審議会において具体的な対策を明示しご審議いただく予定としています。

⑤今後の経営について

令和4年度に策定したストックマネジメント計画の検証をしっかりと行い、具体的な整備手法と工程表の策定、PDCA の考え方、財源確保の考え方を考慮し早期策定が重要である。

- ・ストックマネジメント計画の検証を行う中で、整備手法、工程表及び優先順位などの見直しを行う。

【回答】

- ・ストックマネジメント計画による更新を実施するとともに、PDCA サイクルによる継続的な検証を行いながら業務を進めます。

⑥今後の展開について

岐阜県が進める「岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画」の内容を十分検討し、評価できるものは積極的に事業展開して行く。また、施設情報のデータ化と官民連携方式の取組手法についても十分検討し評価できるものは積極的に活用して行く。これらの事項に関する情報は、市民に分かりやすく説明して行くことが重要である。

- ・施設情報データ化推進による効果の検証を早急に行う。
- ・下水道整備における、官民連携の具体的内容の検討を早急に行う。
- ・市民への情報提供の在り方を早急に立案する。

【回答】

- ・経営の効率化のため、WBC システムの構築を進め課題解決に取り組むとともに、官民連携の検討を進めます。
 - ・「岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画」の内容については、地元住民と協議を進めます。
- ※WBC システム:各下水道施設の情報をクラウドに集約し、維持管理の効率化を上げるシステム

◎上下水道事業の総合的な進め方

- ・現在の審議会は形骸化していると感じられ、委員の意見が反映しやすい審議会を望む。
- ・審議会に参加した委員に分かりやすく、理解を深められる資料を提供して頂きたい。
- ・現状の上下水道事業の経営状況から考えれば、値上げは避けられないと理解しているが、市民も納得ができる情報発信をして欲しい。
- ・水道事業は、行政の経営に大きな影響を与えるものであり、全庁体制で取り組んで頂きたい。

【回答】

- ・委員への説明資料についてご指摘いただいた内容を考慮し、委員の意見を反映することやわかりやすい資料作りを行い、情報発信についても、幅広く広報活動を行うことで市民の不安を少しでも低減できるよう努めます。引き続き、広報やホームページを活用し情報発信に努めます。
- ・市民生活に直結する業務であるため、市役所内の連携を強め取り組んでまいります。